



➤ 前回行動計画(2021－25)をフォローアップし、幅広い分野における更なる協力促進を図るとともに、現下の国際情勢に対する認識を共有する。

1. 政治・安全保障協力

- 両国間のあらゆるレベルでの政治対話の促進
- 防衛・防衛産業協力の具体化
- 日・NATO協力の推進
- サイバー協力強化
- V4+日本協力の深化、国連等での連携、人権・法の支配、国連改革

2. 経済及び産業面での協力

- 日EU・EPAの着実な実施
- 二国間租税条約の早期署名・締結
- 貿易、投資、産業、エネルギー、経済安全保障、先端技術協力の強化
- 重要技術保護のための対話の強化
- 民間企業やスタートアップの連携促進
- 直行便開設に向けた協力、鉄道・スマートモビリティ推進

3. 経済安全保障面での協力

- 信頼できるパートナー間での透明性が高く多角化された安全で持続可能かつ信頼のおけるサプライチェーン構築に向けた協力強化
- 経済的威圧や非市場的政策・慣行(恣意的な輸出規制を含む)に対する深刻な懸念を表明

4. 科学技術イノベーション面での協力

- 政府間での科学技術協議の継続
- ICT・IoT・量子・レーザー・宇宙等での研究協力
- 研究成果の悪用防止の知見・ベストプラクティスの共有

5. SDGs及びグローバル課題での協力

- SDGsへのコミットメント確認
- 仙台枠組に沿った防災協力の強化
- 循環経済、水、気候、生物多様性での協力、知見共有と官民・多国間連携

6. 文化、教育、人的交流及び観光の促進

- 政府奨学金やワーキング・ホリデー制度等による青少年交流、文化・芸術、学術分野における人的交流の促進
- 持続可能な観光促進に係る当局間協力

7. 地域及びグローバル協力

- FOIPのビジョン共有とEUの協力戦略との連携
- ウクライナの復旧・復興に向けた協力(ウクライナを支持し、露朝軍事協力の増大を非難)
- 航行の自由と国際法に基づく海洋紛争の平和的解決、台湾海峡の平和と安定の重要性を確認
- 核・ミサイル問題や拉致問題を含む北朝鮮への対応における協力